

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 リョービ株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5851 本社所在都道府県 広島県
 問合せ先 責任者役職名 取締役 財務担当
 氏名 新井正己 TEL (03) 3501 - 0511
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	99,156	-	6,639	-	4,782	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	240,074		7,302		1,548	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	△ 410	-	△ 2.40	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	2,831		16.59	16.19

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期43 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期51 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	220,192	27,066	12.3	158.64
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	238,079	33,359	14.0	195.51

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	10,556	5,434	△ 8,476	30,547
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	13,959	1,265	△ 7,367	23,082

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)3 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	183,000	7,800	2,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 07 銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、電動工具等、建築用品の製造・販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

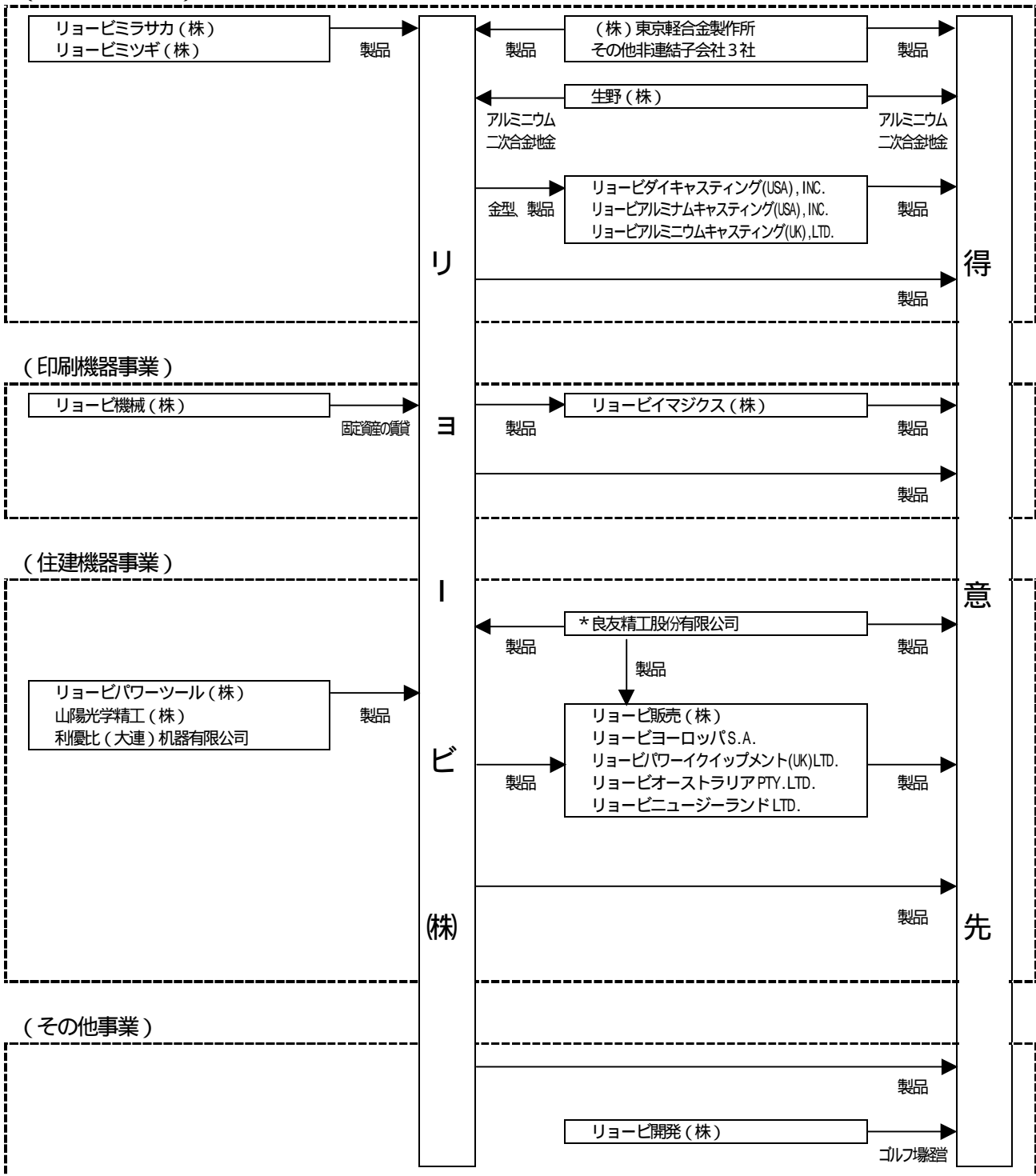
事業区分	主要製品等	主要な会社	
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物	国内	当社 リョービミラサカ(株) リョービミツギ(株) (株)東京軽合金製作所 生野(株) その他3社
		在外	リョービダイカスティング(USA), INC. リョービアルミニウムキャストイング(USA), INC. リョービアルミニウムキャストイング(UK), LTD.
			(合計11社)
印刷機器事業	オフセット印刷機、組版機等	国内	当社 リョービマジクス(株) リョービ機械(株)
		在外	-
			(合計3社)
住建機器事業	電動工具、園芸用機器、エンジンツール、ドアクローザ、ヒンジ等	国内	当社 リョービ販売(株) リョービパワーツール(株) 山陽光学精工(株)
		在外	リョービヨーロッパS.A. リョービパワーイクイップメント(UK)LTD 利優比(大連)機器有限公司 良友精工股份有限公司 リョービオーストラリアPTY.LTD. リョービニュージーランドLTD.
			(合計10社)
その他事業	ゴルフ用品、その他	国内	当社 リョービ開発(株)
		在外	-
			(合計2社)

上記の他に12社あり、主にグループ内の会社に対するサービスを行っている。

主要な会社は、北米のグループ会社の統括管理を行っているリョービノースアメリカINC.、北米のグループ会社に資金の貸付を行っているリョービファイナンスCORP.である。

事業の系統図

(ダイカスト事業)



(その他の会社)

- リョービコンピュータービジネス(株) (グループ内の会社の情報システム処理)
- リョービノースアメリカ INC. (北米の子会社の統括管理)
- リョービファイナンス CORP. (北米の子会社への貸付)
- その他連結子会社 6社
- その他非連結子会社 3社

連結子会社
持分法適用子会社
*持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社はお客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社と関係を持っていただいている方々に当社と関わってよかったと思っただけのよう最善の努力を尽くしてまいります。

2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へ安定した配当をお届けすることを基本にしております。上場以来、配当を続けてまいりましたが、誠に不本意ながら平成11年3月期末より見送りにさせていただいております。現在、早期の復配をめざして、平成12年3月に発表した「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおります。内部留保金は企業価値の最大化に向けて財務体質の強化をはかりながら、商品開発、設備投資等に充当してまいります。新たな投資は収益性を重視し、将来の成長を目指す観点から進めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は「経営健全化計画」を策定し、平成12年3月29日付で発表いたしました。この計画のねらいは、不採算の事業は事業譲渡なども念頭におきながら思い切った見直しを行い、ダイカストや印刷機器などの得意分野へ可能な限り経営資源を集中配分し、安定的な高収益体質を構築するところにあります。見直しの対象としたのは北米電動工具事業、北米以外(国内を含む)の電動工具事業、釣具事業などであり、現在のところ、ほぼ計画どおり進んでおります。

「経営健全化計画」の骨子と進捗は次のとおりであります。

北米の電動工具事業・園芸用機器事業は第三者への譲渡を計画しておりましたが、北米電動工具事業は平成12年8月2日(米国時間)に TechTronic Industries 社(香港)へ、北米園芸用機器事業は平成12年6月14日(米国時間)に MTD Products 社(米国)へ、それぞれ営業譲渡を完了いたしました。

北米以外(国内を含む)の電動工具事業は、グループ全体の横断的管理を強化するとともに、組織体制のスリム化、人員削減を進めております。また、製造コストの安い大連の製造子会社への生産移管や機種種の統廃合により収益性向上と競争力強化をはかっております。

釣具事業は抜本の見直しを行ってまいりましたが、引き続き事業採算が厳しいため平成12年9月30日に株式会社上州屋へ営業譲渡いたしました。

ダイカスト事業は世界トップクラスの専門ダイカストメーカーとしての地位を維持するため、日米欧の3極体制を強化し、ダイカストのお得意先、特に自動車メーカーとの関係の拡充に注力しております。

印刷機器事業は精度の高い多色化と、機能の高度化を追求し、世界市場での高い評価をいっそう強固なものにしてまいります。小型印刷機から中型印刷機分野への拡大、プリプレスからプレスまでのトータルプリンティングシステムの充実をはかっております。

4. 目標とする経営指標

「経営健全化計画」では今期から連結、単独ともに黒字採算化するとしており、達成へ向けて全力で取り組んでおります。平成16年3月期には連結売上高1,795億円、連結経常利益95億円を目標としております。売上高・利益を追求しながら連結剰余金の黒字化、有利子負債の圧縮を進め、健全で安定的な財務体質にし、早期の復配を目指してまいります。

5. 経営管理組織の整備等

当社は取締役会の活性化と業務執行機能の強化をはかるため、平成12年6月29日付で執行役員制を導入いたしました。取締役は「重要事項の意思決定」「業務執行の監督」など、本来の職務にいっそう注力できるようにし、業務執行は、それを兼務する取締役とともに執行役員が責任を持って行う体制にしております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、円高・ユーロ安の進行など、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外においては米国経済は減速懸念が出始めたものの引き続き堅調に推移しました。欧州経済やアジア経済は改善・回復の方向にあります。

このような情勢の中で、当社は各事業において積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など諸施策を実施してまいりました。とくに、「経営健全化計画」に示しておりますように抜本的な見直しを行い、事業構造を大きく変革いたしました。

また、不採算事業の見直しにあわせ人員削減などあらゆるコストの削減に努めました。グループ社員数は平成11年3月末の9,119人から、平成12年3月末は8,624人、平成12年9月末は6,769人（前期末比1,855人減、21.5%減）となりました。

2. 当中間期の連結の業績

(1) 売上高・損益

当中間期の連結売上高は991億56百万円となり、うち国内での売上高は587億63百万円（連結売上高に占める比率59.3%）、海外での売上高は403億93百万円（同40.7%）となりました。

損益の面では、営業利益が66億39百万円、経常利益は47億82百万円となりましたが、北米園芸用機器事業、釣具事業の譲渡にともなう売却損などを特別損失として処理したことにより、4億10百万円の当期損失となりました。

(2) キャッシュフロー

当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが105億56百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが54億34百万円となり、これらを合わせたフリーキャッシュ・フローは159億90百万円となりました。投資キャッシュ・フローのプラスは北米電動工具事業・園芸用機器事業及び釣具事業の売却などによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済などにより84億76百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は74億65百万円増加し、305億47百万円となりました。

(3) 事業別の状況

ダイカスト事業

売上高は533億16百万円（連結売上高に占める比率53.8%）、営業利益は47億20百万円（連結営業利益に占める比率71.1%）、売上高営業利益率は8.9%となりました。

国内自動車メーカーの北米、アジア向け輸出が好調だったことなどから、売上を伸ばしました。

印刷機器事業

売上高は116億76百万円（連結売上高に占める比率11.8%）、営業利益は5億25百万円（連結営業利益に占める比率7.9%）、売上高営業利益率は4.5%となりました。

円高・ユーロ安による欧州向け輸出の減少に加えて、国内でも欧州の競合メーカーとの価格競争が激化しました。そうした中で、中型の高速多色オフセット印刷機「RYOBI 680シリーズ」が、今年、第30回を迎えた「機械工業デザイン賞」で、最高位の通商産業大臣賞を受賞しました。

住建機器事業

売上高は320億79百万円（連結売上高に占める比率32.4%）、営業利益は17億60百万円（連結営業利益に占める比率26.5%）、売上高営業利益率は5.5%となりました。

当中間期から北米電動工具事業は含まれておらず売上高は減少しました。また、北米園芸用機器事業は含まれておりますが、前述のとおり営業譲渡したことにより今下半期以降は含まれません。

その他の事業

売上高は20億83百万円(連結売上高に占める比率2.1%)、営業利益はマイナス3億72百万円となりました。特に釣具は国内需要の落ち込みなどから売上高を大きく落としました。前述のとおり、釣具事業は平成12年9月30日付で株式会社上州屋へ営業譲渡いたしました。

3. 当中間期の単独の業績

(1) 売上高・損益(()内は前中間期比)

当中間期の単独の売上高は566億78百万円(1.9%減)うち国内は458億25百万円(4.1%増)輸出は108億53百万円(21.1%減)となりました。

損益の面では、営業利益が36億12百万円(2.4倍)経常利益が33億17百万円(5.8倍)当期純利益が5億16百万円(前中間期は1億64百万円)となりました。釣具事業の営業譲渡などに伴う特別損失を29億18百万円計上しました。

(2) 部門別の状況(()内は前中間期比)

ダイカスト部門

売上高は360億76百万円(9.4%増)うち国内は343億44百万円(10.9%増)輸出は17億32百万円(12.9%減)となりました。特に、自動車と電機の分野で売上を伸ばしました。

完成商品部門

売上高は206億2百万円(17.0%減)うち国内は114億81百万円(12.1%減)輸出は91億21百万円(22.5%減)となりました。印刷機器は国内で24億92百万円(21.5%増)と、売上を伸ばしましたが、輸出は円高・ユーロ安などにより63億5百万円(21.2%減)と、大きく減少しました。その他売上高の減少に影響したのは、電動工具や建築用品の輸出、釣具やスポーツ用品の国内販売などでした。

4. 当中間期の利益配分

前述のとおり「経営健全化計画」を実行し、早期の収益改善をはかっているところであり、当社の当中間期の配当につきましては誠に不本意ではございますが、見送りとさせていただきますこととしております。

5. 通期の見通し

国内の経済は消費の低迷、価格競争の激化、円高・ユーロ安など引き続き厳しい環境が予想されます。また、米国経済の減速の懸念、原油価格の上昇等、不透明かつ不安定な要素もあります。

このような中で当社は「経営健全化計画」に基づき各事業の規模の適正化と体質の強化、業績改善に引き続き注力してまいります。

現時点における通期の業績見通しは、次のとおりであります。北米の電動工具事業・園芸用機器事業および釣具事業の譲渡により売上高は減少いたしますが、収益構造は大きく改善してまいります。

(1) 連結

売上高	1,830億円(前期比23.8%減)
経常利益	78億円(前期比5.0倍)
当期純利益	24億円(前期比15.2%減)

(2) 単独

売上高	1,135億円(前期比3.3%減)
経常利益	60億円(前期比3.2倍)
当期純利益	31億円(前期は370億31百万円)

なお、早期復配をめざして「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおりますが、期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますこととさせていただきます。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (12.9.30)		前連結会計年度 (12.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産	133,568	60.7	127,649	53.6
現金及び預金	41,178		22,735	
受取手形及び売掛金	48,256		49,028	
有価証券	-		628	
たな卸資産	37,918		44,872	
短期貸付金	178		2,887	
繰延税金資産	3,833		3,716	
その他の	2,483		4,208	
貸倒引当金	280		429	
固定資産	86,615	39.3	102,347	43.0
有形固定資産	62,113	28.2	72,352	30.4
建物及び構築物	19,835		23,284	
機械装置及び運搬具	16,669		19,650	
土地	20,783		21,355	
建設仮勘定	928		2,266	
その他の	3,897		5,795	
無形固定資産	2,564	1.1	12,069	5.1
営業権	1,098		9,304	
その他の	1,465		2,764	
投資その他の資産	21,936	10.0	17,926	7.5
投資有価証券	12,783		7,026	
長期貸付金	326		486	
繰延税金資産	5,682		6,955	
その他の	3,957		4,228	
貸倒引当金	813		769	
繰延資産	8	0.0	10	0.0
社債発行差金	8		10	
為替換算調整	-	-	8,072	3.4
資産合計	220,192	100.0	238,079	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (12.9.30)		前連結会計年度 (12.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債	125,632	57.1	143,938	60.4
支払手形及び買掛金	47,574		40,721	
短期借入金	51,322		58,844	
コマースルペーパー	2,092		7,702	
1年内償還社債	8,000		8,000	
未払法人税等	531		284	
賞与引当金	1,830		2,004	
事業売却損失引当金	1,526		12,625	
その他の	12,755		13,755	
固定負債	66,511	30.2	59,932	25.2
社債	21,836		21,836	
長期借入金	36,204		30,444	
繰延税金負債	894		-	
退職給与引当金	-		3,896	
退職給付引当金	4,072		-	
持分法適用に伴う負債	424		452	
その他の	3,078		3,303	
負債合計	192,143	87.3	203,871	85.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	981	0.4	848	0.4
(資本の部)				
資本金	18,472	8.4	18,472	7.7
資本準備金	23,517	10.7	23,517	9.9
欠損金	8,969	4.1	8,555	3.6
其他有価証券評価差額金	3,025	1.4	-	-
為替換算調整	8,902	4.1	-	-
自己株式	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	76	0.0	74	0.0
資本合計	27,066	12.3	33,359	14.0
負債、少数株主持分及び資本合計	220,192	100.0	238,079	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)		前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	99,156	100.0	240,074	100.0
売 上 原 価	75,740	76.4	190,214	79.2
売 上 総 利 益	23,415	23.6	49,859	20.8
販売費及び一般管理費	16,776	16.9	42,557	17.8
営 業 利 益	6,639	6.7	7,302	3.0
営 業 外 収 益	769	0.8	2,119	0.9
受 取 利 息	97		176	
受 取 配 当 金	115		200	
賃 貸 料	231		496	
そ の 他	325		1,245	
営 業 外 費 用	2,626	2.7	7,873	3.3
支 払 利 息	1,727		4,485	
コマーシャルペーパー利息	252		517	
そ の 他	646		2,870	
経 常 利 益	4,782	4.8	1,548	0.6
特 別 利 益	200	0.2	4,401	1.9
固定資産処分益	114		1,108	
投資有価証券売却益	-		3,261	
退職給与引当金戻入益	-		31	
貸倒引当金戻入益	86		-	
特 別 損 失	4,888	4.9	14,412	6.0
固定資産処分損	156		312	
投資有価証券評価損	38		152	
特別退職金	62		1,010	
事業売却損	4,615		-	
事業売却損失引当金繰入額	-		12,625	
そ の 他	16		311	
税金等調整前当期純損益	94	0.1	8,462	3.5
法人税、住民税及び事業税	494	0.5	587	0.2
法人税等調整額	63	0.1	11,818	4.9
少数株主損益	74	0.1	62	0.0
中間(当期)純損益	410	0.4	2,831	1.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
欠損金期首残高	8,555	10,862
欠損金期首残高	8,555	9,448
過年度税効果調整額	-	1,413
欠損金増加高	3	524
役員賞与	3	1
持分法適用会社増加に伴う 欠損金増加高	-	522
中間(当期)純損益	410	2,831
欠損金期末残高	8,969	8,555

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	94	8,462
減価償却費	4,718	10,110
貸倒引当金の増加(減少)額	35	98
賞与引当金の減少額	174	306
退職給付引当金の増加(減少)額	175	357
事業売却損失引当金の増加額	-	12,625
受取利息及び受取配当金	213	377
支払利息	1,980	5,002
投資有価証券売却益	0	3,261
事業売却損	4,615	-
有形固定資産処分益	42	795
売上債権の減少(増加)額	4,761	3,091
たな卸資産の減少(増加)額	4,490	5,334
その他の流動資産の減少額	1,110	877
仕入債務の増加(減少)額	7,627	1,546
その他の流動負債の増加(減少)額	1,801	1,881
その他	356	50
小 計	12,205	20,004
利息及び配当金の受取額	200	395
利息の支払額	2,256	4,875
法人税等の支払額	406	1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,556	13,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,505	7,766
有形固定資産の売却による収入	327	2,891
有価証券の売却による収入	-	718
投資有価証券の売却による収入	6	4,195
定期預金の預入による支出	10,235	4,143
定期預金の払戻による収入	2,056	4,807
事業売却による収入	17,631	-
事業売却に伴う支出	873	-
その他	26	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,434	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	5,996	943
コマーシャルペーパーの純増加(減少)額	5,846	126
長期借入れによる収入	13,700	7,254
長期借入金の返済による支出	10,176	13,495
その他	157	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,476	7,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	396
現金及び現金同等物の増加額	7,465	7,461
現金及び現金同等物期首残高	23,082	13,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,474
現金及び現金同等物期末残高	30,547	23,082

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 25 社 (国内会社 リョービミラサカ (株) 他 9 社)
(海外会社 リョービノースアメリカ INC. 他 14 社)
(新規) 該当なし
(除外) リョービカナダ INC. (株式売却により子会社でなくなったため)
リョービアウトドアプロダクツメキシコ S.A. de C.V. (株式売却により子会社でなくなったため)
リョービアウトドアプロダクツチリ Limi tada (株式売却により子会社でなくなったため)
非連結子会社 8 社 (うち持分法適用会社数 2 社)

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用会社 3 社
持分法不適用子会社 6 社
持分法不適用関連会社 0 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 国内子会社 10 社の決算日は 3 月 31 日であり、在外子会社 15 社の決算日は 12 月 31 日である。
なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- 製品及び仕掛品……………親会社及び国内連結子会社は主として売価還元法による原価法。
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。
原材料、貯蔵品及び仕入商品……………親会社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法。
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………親会社及び国内連結子会社は定率法。
在外連結子会社は定額法。
無形固定資産……………定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- 親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上している。
在外連結子会社は、見積額を計上している。

賞与引当金

- 親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している

事業売却損失引当金

北米住建事業の売却に伴う損失見込額を計上している。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、親会社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引

ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金、社債等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

その他のリスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部に集中しており、為替予約に関しては財務部事務取扱規定により取引権限が規定されているが、他のデリバティブ取引に係る管理規定等は特に設けていない。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部長が財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員に報告している。また、財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告している。

連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門に集中しており、必要に応じて当社の財務部に確認の上、実行している。なお、デリバティブ取引の残高状況については定期的に当社の財務部に報告している。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

6. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (12.9.30)	前連結会計年度 (12.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額	84,543 百万円	95,989 百万円
資産の担保提供	15,698 百万円	6,452 百万円
保証債務	1,992 百万円	1,994 百万円
受取手形割引高	1,810 百万円	1,302 百万円
期日満期手形の処理	<p>期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため次の期日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 611 百万円 支払手形 2,306 百万円 設備支払手形 98 百万円 受取手形割引高 81 百万円</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料・諸手当	3,801 百万円	9,979 百万円
荷造運搬費	2,945	6,275
広告宣伝費	1,423	4,523
賞与引当金繰入額	630	1,180
退職給与引当金繰入額	-	294
退職給付引当金繰入額	479	-
貸倒引当金繰入額	-	206

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	41,178 百万円	22,735 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期貯金	10,631	2,452
短期貸付金に含まれる現先	-	2,799
計	30,547	23,082

(リース取引関係)

	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 ・未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計 ・当期の支払リース料等 支払リース料 減価償却費相当額 ・減価償却費相当額の算定方法 ・リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法	2,236 百万円 738 1,497 257 百万円 1,240 1,497 137 百万円 137 百万円 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	2,076 百万円 596 1,480 244 百万円 1,235 1,480 202 百万円 202 百万円 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 1年以内 1年超 合計	724 百万円 2,824 3,548	957 百万円 3,826 4,783

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (12. 4. 1 ~ 12. 9. 30)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,316	11,676	32,079	2,083	99,156	-	99,156
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	238	-	38	-	277	(277)	-
計	53,555	11,676	32,118	2,083	99,433	(277)	99,156
営 業 費 用	48,834	11,150	30,358	2,456	92,799	(281)	92,517
営業利益又は営業損失()	4,720	525	1,760	372	6,634	4	6,639

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (11. 4. 1 ~ 12. 3. 31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	103,284	25,402	104,094	7,292	240,074	-	240,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	782	-	16	-	799	(799)	-
計	104,067	25,402	104,110	7,292	240,873	(799)	240,074
営 業 費 用	98,331	23,625	102,955	8,647	233,560	(788)	232,771
営業利益又は営業損失()	5,736	1,777	1,154	1,355	7,313	(10)	7,302

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト.....ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器.....オフセット印刷機、組版機等

住 建 機 器.....電動工具、園芸用機器、エンジンツール、ドアクローザ、ヒンジ等

そ の 他.....釣り用リール、釣り用竿、ゴルフ用品その他

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (12. 4. 1 ~ 12. 9. 30)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,919	24,828	7,408	99,156	-	99,156
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,686	850	2,449	5,985	(5,985)	-
計	69,605	25,679	9,857	105,142	(5,985)	99,156
営 業 費 用	65,448	23,864	9,118	98,431	(5,914)	92,517
営 業 利 益	4,157	1,814	739	6,711	(71)	6,639

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (11. 4. 1 ~ 12. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	137,246	86,618	16,209	240,074	-	240,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,356	2,084	4,246	12,687	(12,687)	-
計	143,602	88,703	20,455	252,761	(12,687)	240,074
営 業 費 用	138,853	86,961	19,708	245,523	(12,752)	232,771
営 業 利 益	4,749	1,741	747	7,237	64	7,302

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域.....オーストラリア、フランス、イギリスその他

3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (12. 4. 1 ~ 12. 9. 30)		
	北	米	その他の地域
海外売上高	27,757		12,636
連結売上高	40,393		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0		12.7
	40.7		

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (11. 4. 1 ~ 12. 3. 31)		
	北	米	その他の地域
海外売上高	92,097		29,848
連結売上高	121,946		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.4		12.4
	50.8		

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的の近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域.....オーストラリア、フランス、イギリスその他
 3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
ダイカスト	53,413
印刷機器	6,573
住建機器	26,063
その他	2,616
合計	88,667

- (注) 1. 金額は販売価額によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。そのため、受注高の金額表示は行っていない。

3. 販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
ダイカスト	53,316
印刷機器	11,676
住建機器	32,079
その他	2,083
合計	99,156

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (12. 9. 30)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,921	11,104	5,182
(2) 債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	33	30	3
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	5,955	11,135	5,179

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,344 百万円

 非連結子会社及び関連会社株式 303

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項なし。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5851

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務担当

広島県

氏名 新井正己

TEL (03) 3501 - 0511

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	56,678	△ 1.9	3,612	136.5	3,317	477.4
11年 9月中間期	57,795	△ 9.5	1,527	△ 36.7	574	△ 74.6
12年 3月期	117,423		3,246		1,898	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	516	-	3.02	
11年 9月中間期	△ 164	-	△ 0.96	
12年 3月期	△ 37,031		△ 216.27	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 171,230,715 株 11年 9月中間期 171,230,715 株 12年 3月期 171,230,715 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	172,025	31,118	18.1	181.73
11年 9月中間期	171,694	65,291	38.0	381.31
12年 3月期	147,695	27,663	18.7	161.56

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 171,230,715 株 11年 9月中間期 171,230,715 株 12年 3月期 171,230,715 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	113,500	6,000	3,100	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 10銭

中間貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科目	期中間会計期間末 (12.9.30)		前中間会計期間末 (11.9.30)		前事業年度末 (12.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	100,063	58.2	76,205	44.4	86,595	58.6
現金及び預金	29,697		9,076		14,622	
受取手形	6,496		6,964		6,767	
売掛金	34,787		31,562		33,772	
たな卸資産	20,989		23,013		21,726	
短期貸付金	2,243		3,116		2,904	
その他の他	6,016		2,677		7,012	
貸倒引当金	166		204		212	
固定資産	71,954	41.8	95,476	55.6	61,090	41.4
有形固定資産	33,537		36,660		35,162	
建物	9,676		8,908		10,208	
機械及び装置	4,621		5,574		5,127	
土地	16,849		17,946		16,996	
その他	2,390		4,230		2,829	
無形固定資産	966		1,170		1,123	
投資その他の資産	37,450		57,646		24,805	
投資有価証券	28,621		51,629		13,608	
長期貸付金	315		135		389	
その他の他	11,394		6,534		13,719	
貸倒引当金	600		654		633	
投資等損失引当金	2,280		-		2,280	
繰延資産	8	0.0	11	0.0	10	0.0
資産合計	172,025	100.0	171,694	100.0	147,695	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科目	期中間会計期間末 (12.9.30)		前中間会計期間末 (11.9.30)		前事業年度末 (12.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	88,109	51.2	59,553	34.7	79,905	54.1
支払手形	14,805		15,272		13,194	
買掛金	11,975		9,412		10,998	
短期借入金	32,055		26,802		25,537	
1年内償還社債	8,000		-		8,000	
未払法人税等	-		106		-	
賞与引当金	1,121		1,242		1,239	
関係会社整理損失引当金	13,693		-		14,020	
その他	6,458		6,716		6,915	
固定負債	52,798	30.7	46,849	27.3	40,126	27.2
社債	6,880		14,880		6,880	
転換社債	14,956		14,956		14,956	
長期借入金	28,548		15,000		16,050	
退職給与引当金	-		1,780		2,015	
退職給付引当金	2,189		-		-	
その他	224		232		225	
負債合計	140,907	81.9	106,402	62.0	120,032	81.3
(資本の部)						
資本金	18,472	10.7	18,472	10.7	18,472	12.5
資本準備金	23,517	13.7	23,517	13.7	23,517	15.9
利益準備金	-	-	2,701	1.6	2,701	1.8
その他の剰余金 又は欠損金()	13,809	8.0	20,601	12.0	17,027	11.5
固定資産圧縮積立金	-		3,559		2,104	
特別償却準備金	-		130		77	
別途積立金	-		14,771		14,771	
中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	13,809		2,140		33,980	
その他有価証券評価差額金	2,938	1.7	-	-	-	-
資本合計	31,118	18.1	65,291	38.0	27,663	18.7
負債及び資本合計	172,025	100.0	171,694	100.0	147,695	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科目	期別	当中間会計期間 (12.4.1~12.9.30)		前中間会計期間 (11.4.1~11.9.30)		前事業年度 (11.4.1~12.3.31)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		56,678	100.0	57,795	100.0	117,423	100.0
売上原価		45,376	80.1	47,092	81.5	96,457	82.1
割賦販売損益繰延前総利益		11,301	19.9	10,702	18.5	20,966	17.9
割賦販売調整高		(-) 137	(-) 0.2	(+) 9	(+) 0.0	(-) 174	(-) 0.2
割賦販売損益繰延後総利益		11,164	19.7	10,711	18.5	20,791	17.7
販売費及び一般管理費		7,552	13.3	9,184	15.9	17,544	14.9
営業利益		3,612	6.4	1,527	2.6	3,246	2.8
営業外収益		929	1.6	889	1.5	1,584	1.3
受取利息		164		92		190	
賃貸料		370		357		730	
その他の		394		438		664	
営業外費用		1,224	2.1	1,841	3.1	2,932	2.5
支払利息		394		382		746	
社債利息		374		374		748	
その他の		454		1,085		1,437	
経常利益		3,317	5.9	574	1.0	1,898	1.6
特別利益		153	0.3	385	0.7	4,499	3.8
固定資産処分益		75		42		1,085	
その他の		78		343		3,413	
特別損失		2,918	5.2	980	1.7	55,259	47.0
固定資産処分損		44		103		221	
関係会社株式評価損		-		-		37,451	
事業売却損		2,725		-		-	
関係会社整理損失引当金繰入額		-		-		14,020	
その他の		148		877		3,565	
税引前中間(当期)純損益		551	1.0	20	0.0	48,860	41.6
法人税、住民税及び事業税		15	0.0	144	0.3	29	0.0
過年度法人税、住民税及び事業税		20	0.1	-		159	0.1
法人税等調整額		-		-		12,017	10.2
中間(当期)純損益		516	0.9	164	0.3	37,031	31.5
前期繰越損益		14,326		2,304		2,304	
過年度税効果調整額		-		-		761	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高		-		-		1,454	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		-		-		53	
中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		13,809		2,140		33,980	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

原材料、貯蔵品及び仕入製品……………最終仕入原価法による原価法。

製品及び仕掛品

ダイカスト……………売価還元法による原価法。

金型……………個別法による原価法。

印刷機器……………総平均法による原価法。

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

(3) デリバティブ

時価法

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。

無形固定資産……………定額法。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 投資等損失引当金……………関係会社等に対する投資の損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し損失見込額を計上している。

(3) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 関係会社整理損失引当金……………関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付の支払いのため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金、社債等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

(5) その他のリスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部に集中しており、為替予約に関しては財務部事務手続規定により取引権限が規定されているが、他のデリバティブ取引に係る管理規定等は特に設けていない。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部長が財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員に報告している。また、財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告している。

7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更による経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微である。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3百万円、税引前中間純利益は127百万円増加している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示している。

その結果、投資有価証券は465百万円増加している。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微である。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (12.9.30)	前中間会計期間末 (11.9.30)	前事業年度末 (12.3.31)
資産の担保提供	11,327 百万円	3,632 百万円	3,335 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	42,537 百万円	44,233 百万円	44,090 百万円
保証債務(保証債務類似行為を含む)	30,967 百万円	63,556 百万円	45,132 百万円
期末満期手形の処理	<p>期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため次の期日満期手形が当期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 330 百万円 支払手形 1,703 百万円 設備支払手形 73 百万円</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>		
受取手形割引高	615 百万円	970 百万円	734 百万円
消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示している</p>	

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前中間会計期間 (11.4.1~11.9.30)	前事業年度 (11.4.1~12.3.31)
減価償却実施額	<p>(1)有形固定資産 1,235 百万円</p> <p>(2)無形固定資産 160 百万円</p>	<p>(1)有形固定資産 1,596 百万円</p> <p>(2)無形固定資産 151 百万円</p>	<p>(1)有形固定資産 3,264 百万円</p> <p>(2)無形固定資産 305 百万円</p>

(リース取引関係)

	当中間会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前中間会計期間 (11.4.1~11.9.30)	前事業年度 (11.4.1~12.3.31)
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	1,070 百万円	501 百万円	982 百万円
減価償却累計額相当額	141	91	114
期末残高相当額	929	410	867
・未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	109 百万円	45 百万円	91 百万円
1 年 超	820	364	776
合 計	929	410	867
・当期の支払リース料等			
支払リース料	49 百万円	24 百万円	56 百万円
減価償却費相当額	49	24	56
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左
・リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法	未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。